

県内復興・経済日誌 (2021年4月)

1日

《バーチャル組織「TOKIO 課」、県庁内に新設》

県は、本県と縁が深い人気グループ「TOKIO」が新たに取り組む本県復興応援プロジェクトと連携し、福島を魅了する発信するため、庁内に「TOKIO 課」を新設した。同課はバーチャル組織で、県企画調整課がグループの活動を補助する際の窓口を務める。県産農産物のPR役を担うなど復興を支えてきた「TOKIO」との連携を強め、魅力発信や風化防止につなげる。

5日

《大熊町に商業施設オープン》

大熊町大川原地区に飲食店など9店舗が入る公設民営の商業施設が開所した。東京電力福島第一原発事故による避難指示の一部が2019年4月に解除されてから、同町内で常設の商業施設が開所するのは初めてで、住民帰還の課題となっていた買い物環境の改善につながると期待される。

8日

《コロナ感染防止対策認定制度導入》

県は、県内飲食店に対する新型コロナウイルス感染防止対策の第三者認定制度を導入した。県食品衛生協会の食品衛生指導員による現場調査で対策が十分と確認された店に「認定店」のステッカーを配り、県のホームページでも公表する。第三者の調査によって認定する制度は東北では初の試みとなる。

12日

《「ふくしまプライド便」2020年度販売額33億円》

県産品オンラインストア「ふくしまプライド便」の2020年度売上額は約33億8,985万円となったと県が発表した。販売期間が異なるため単純比較はできないが、前年度から約7億6,000万円増えた。

13日

《第一原発処理水、海洋放出方針決定》

政府は、東京電力福島第一原子力発電所の敷地内にたまり続ける処理水を海に放出する方針を決めた。東京電力が原子力規制委員会の認可を受けて2年後をめどに放出を始める。風評被害が起きた場合は東京電力が賠償対応する。

14日

《2020年度県産農産物輸出量285t》

県は、2020年度本県産農産物の輸出量が前年度比7%減の約285tとなったものの、過去2番目に多かったと発表した。このうちコメが約237tを占め、過去最高となった。本県の果物は東南アジアを中心に人気を集めているが、モモのせん孔細菌病やナシの黒星病、カキの落葉病などの影響で輸出向けの十分な量を確保できず伸び悩んだ。

19日

《2020年度福島空港利用者数、過去最低》

県は、2020年度の福島空港利用者数が68,355人で前年度と比べて191,366人(73.7%)減少し、1993年3月の開港以来最低となったと発表した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内線定期便の運休や減便が相次いだことに加え、台湾やベトナムなどからの国際チャーター便が全便中止となったことが要因とみられる。

21日

《いわきの鮮魚、特急ひたちで品川へ直送》

JR東日本は、本格操業を目指す県漁連を後押しするため、いわき市で朝水揚げされた「常磐もの」の鮮魚を、いわき駅から常磐線特急ひたちで東京都品川駅に運んだ。鮮魚は同駅構内の飲食店でその日のうちに提供され、鮮度の良さを都民にPRした。

24日

《相馬福島道路、全線開通》

国が東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの「復興支援道路」に位置付け、整備してきた東北中央自動車道「相馬福島道路」(総延長45.7km)が全線開通した。浜通りと中通りを結ぶ横軸の道路として、物流や人的交流、広域観光の活性化、救急搬送と災害時の緊急輸送機能の強化などが期待される。

28日

《原子力規制委員会、第二原発廃炉計画認可》

原子力規制委員会は定例会合で、東京電力が申請していた東京電力福島第二原子力発電所全4基の廃炉工程をまとめた廃止措置計画を認可した。東京電力は今後、県と楡葉、富岡両町の事前了解を得た上で作業に着手する。計画では完了まで44年かかり、施設解体などの費用は約2,820億円と見込む。